

結果の概要

(以下の概要については事業内容等が不詳の事業所は除いて記述する。)

1 産業分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

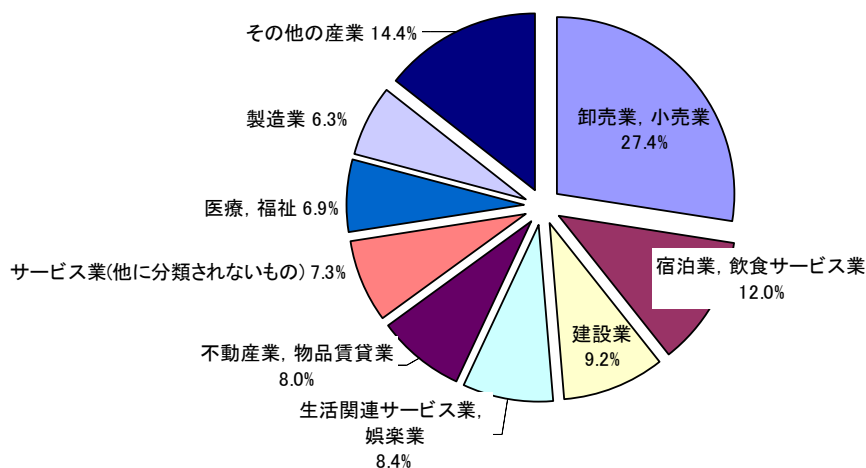
平成24年2月1日現在の岡山市における事業所数は31,318事業所となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が8,573事業所（構成比27.4%）と全体の4分の1以上を占め最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」が3,770事業所（構成比12.0%）、「建設業」が2,895事業所（構成比9.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が2,631事業所（構成比8.4%）の順となっている。

表1 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数	構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	31,318	100.0%
A～B 農林漁業	89	0.3%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	13	0.0%
D 建設業	2,895	9.2%
E 製造業	1,971	6.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.0%
G 情報通信業	443	1.4%
H 運輸業，郵便業	763	2.4%
I 卸売業，小売業	8,573	27.4%
J 金融業，保険業	708	2.3%
K 不動産業，物品賃貸業	2,503	8.0%
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,507	4.8%
M 宿泊業，飲食サービス業	3,770	12.0%
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,631	8.4%
O 教育，学習支援業	835	2.7%
P 医療，福祉	2,168	6.9%
Q 複合サービス事業	143	0.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	2,291	7.3%

図1 産業大分類別事業所数の構成比



(2) 従業者数

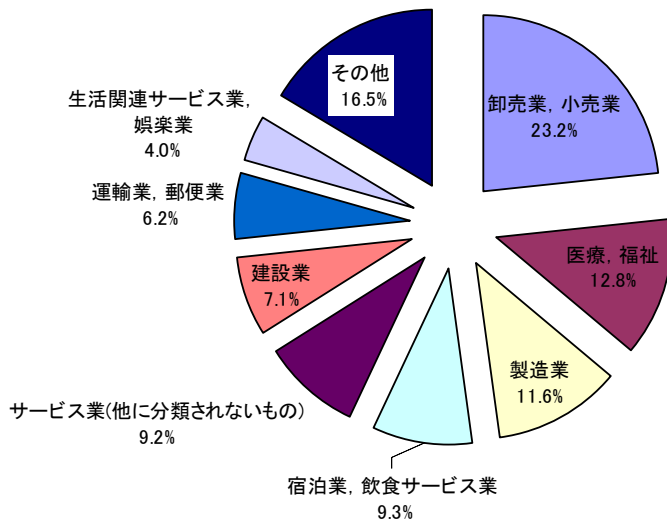
平成24年2月1日現在の岡山市における従業者数は322,468人となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が74,884人（構成比23.2％）と最も多く、「医療，福祉」が41,244人（構成比12.8％）、「製造業」が37,392人（構成比11.6％）、「宿泊業，飲食サービス業」が30,056人（構成比9.3％）の順となっている。

表2 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数	構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	322,468	100.0%
A～B 農林漁業	805	0.2%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	61	0.0%
D 建設業	22,944	7.1%
E 製造業	37,392	11.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,101	0.3%
G 情報通信業	9,019	2.8%
H 運輸業，郵便業	20,070	6.2%
I 卸売業，小売業	74,884	23.2%
J 金融業，保険業	11,241	3.5%
K 不動産業，物品賃貸業	8,978	2.8%
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,930	2.8%
M 宿泊業，飲食サービス業	30,056	9.3%
N 生活関連サービス業，娯楽業	12,993	4.0%
O 教育，学習支援業	11,212	3.5%
P 医療，福祉	41,244	12.8%
Q 複合サービス事業	1,801	0.6%
R サービス業(他に分類されないもの)	29,737	9.2%

図2 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 男女別従業者数

従業者数の男女比は、男性が55.3%、女性が44.5%となっている。

従業者数男女比を産業大分類別にみると、男性の構成比では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.2%)、「運輸業, 郵便業」(83.7%)、「建設業」(81.1%)の順となっている。

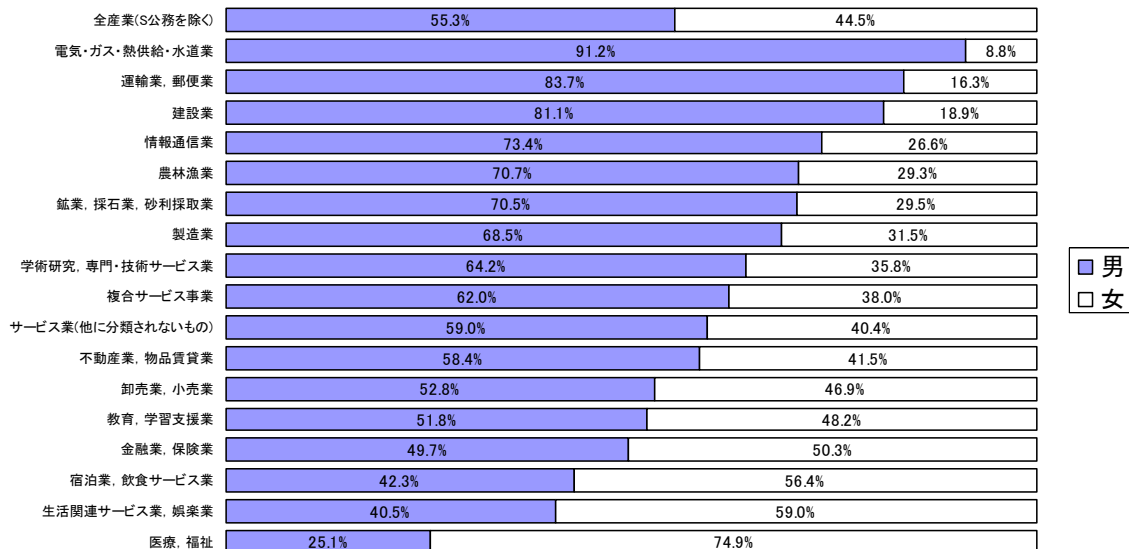
一方、女性の構成比では、「医療, 福祉」(74.9%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(59.0%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(56.4%)、「金融業, 保険業」(50.3%)の順となっており、この4産業において女性の構成比が男性を上回っている。

表3 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数			男女別構成比	
	総数(注)	男	女	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	322,468	178,166	143,450	55.3%	44.5%
A~B 農林漁業	805	569	236	70.7%	29.3%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	61	43	18	70.5%	29.5%
D 建設業	22,944	18,606	4,338	81.1%	18.9%
E 製造業	37,392	25,621	11,771	68.5%	31.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,101	1,004	97	91.2%	8.8%
G 情報通信業	9,019	6,623	2,396	73.4%	26.6%
H 運輸業, 郵便業	20,070	16,791	3,278	83.7%	16.3%
I 卸売業, 小売業	74,884	39,557	35,143	52.8%	46.9%
J 金融業, 保険業	11,241	5,582	5,659	49.7%	50.3%
K 不動産業, 物品賃貸業	8,978	5,240	3,723	58.4%	41.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,930	5,729	3,201	64.2%	35.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	30,056	12,714	16,954	42.3%	56.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12,993	5,258	7,660	40.5%	59.0%
O 教育, 学習支援業	11,212	5,810	5,402	51.8%	48.2%
P 医療, 福祉	41,244	10,366	30,878	25.1%	74.9%
Q 複合サービス事業	1,801	1,116	685	62.0%	38.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	29,737	17,537	12,011	59.0%	40.4%

(注) 男女別の不詳を含む。

図3 産業大分類別従業者数の男女比



2 行政区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

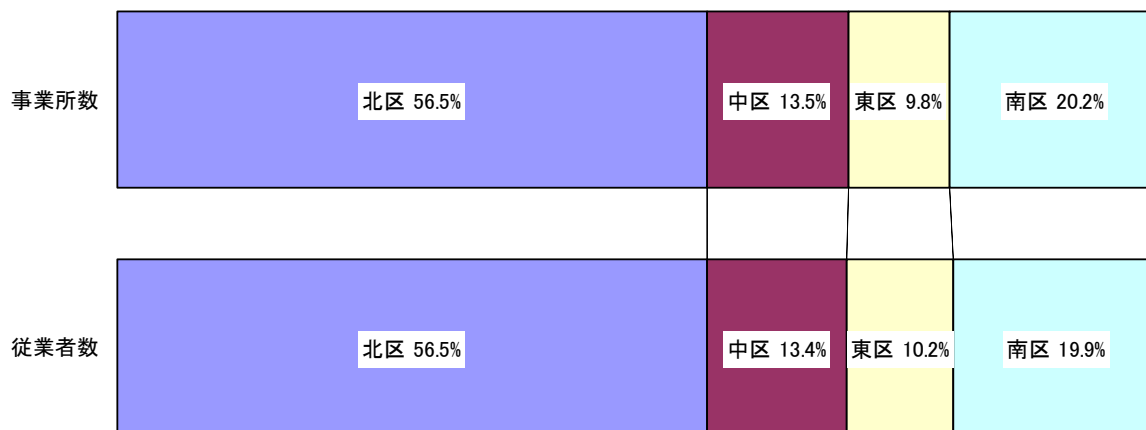
行政区別に事業所数、従業者数を見ると、北区（17,709事業所、182,333人）が事業所数構成比56.5%、従業者数構成比56.5%と市全体の5割以上を占めており、以下、南区（6,319事業所、64,088人）、中区（4,216事業所、43,152人）と続き、東区（3,074事業所、32,895人）が最も少なくなっている。

表4 行政区別事業所数及び男女別従業者数

行政区	事業所数		従業者数			
		構成比		構成比	男	女
市全体	31,318	100.0%	322,468	100.0%	178,166	143,450
北区	17,709	56.5%	182,333	56.5%	98,098	83,688
中区	4,216	13.5%	43,152	13.4%	23,873	19,189
東区	3,074	9.8%	32,895	10.2%	18,229	14,612
南区	6,319	20.2%	64,088	19.9%	37,966	25,961

(注) 男女別の不詳を含む。

図4 行政区別事業所数及び従業者数構成比



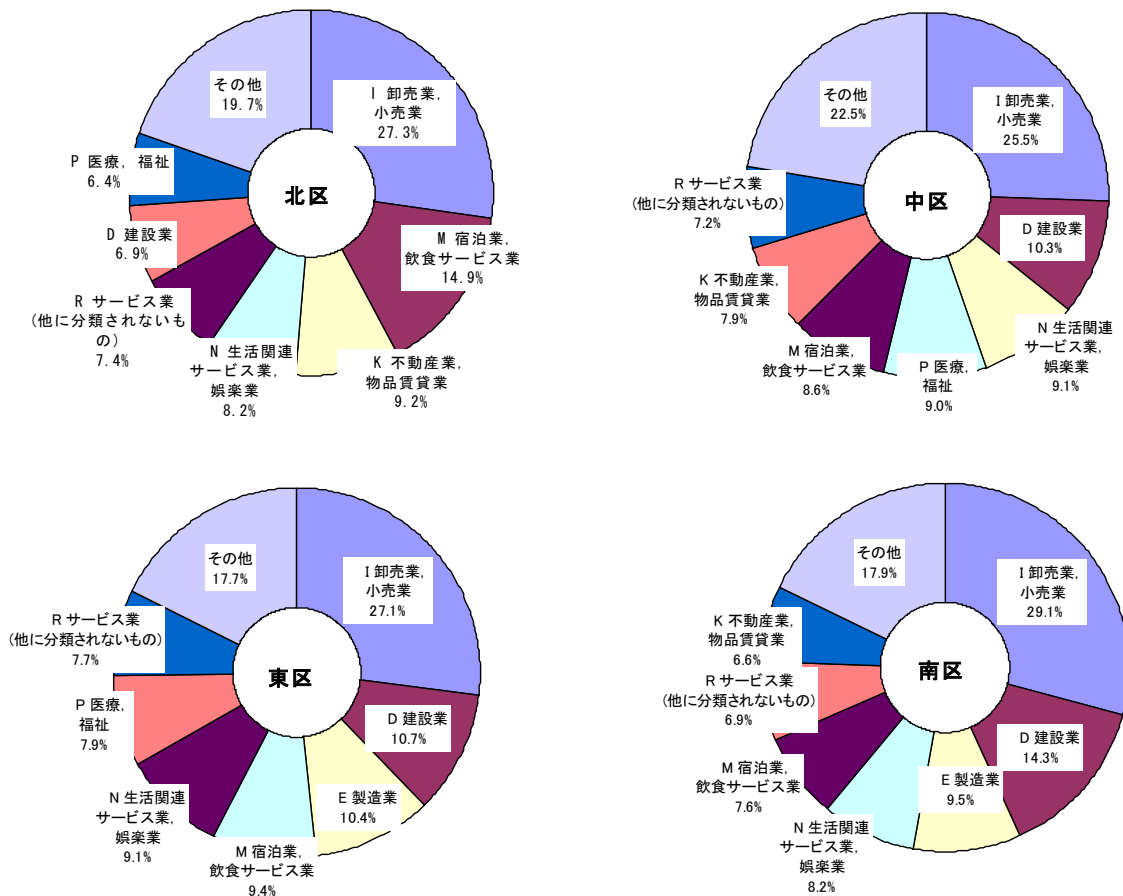
(2) 産業大分類別事業所数

行政区別に事業所数を見ると、すべての区において「卸売業、小売業」の割合が最も高く、各区で全体の4分の1以上を占めている。以下、それに続く産業を見ると、北区においては「宿泊業、飲食サービス業」が続いているが、その他の区においては「建設業」の割合が高くなっている。

表5 産業大分類別事業所数

産業大分類	市全体		北区		中区		東区		南区	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
A~R 全産業(S公務を除く)	31,318	100.0%	17,709	100.0%	4,216	100.0%	3,074	100.0%	6,319	100.0%
A~B 農林漁業	89	0.3%	44	0.2%	10	0.2%	14	0.5%	21	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.0%	10	0.1%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
D 建設業	2,895	9.2%	1,230	6.9%	434	10.3%	330	10.7%	901	14.3%
E 製造業	1,971	6.3%	760	4.3%	291	6.9%	320	10.4%	600	9.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.0%	6	0.0%	3	0.1%	1	0.0%	5	0.1%
G 情報通信業	443	1.4%	338	1.9%	41	1.0%	11	0.4%	53	0.8%
H 運輸業、郵便業	763	2.4%	301	1.7%	127	3.0%	125	4.1%	210	3.3%
I 卸売業、小売業	8,573	27.4%	4,830	27.3%	1,073	25.5%	832	27.1%	1,838	29.1%
J 金融業、保険業	708	2.3%	486	2.7%	91	2.2%	55	1.8%	76	1.2%
K 不動産業、物品賃貸業	2,503	8.0%	1,624	9.2%	334	7.9%	130	4.2%	415	6.6%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,507	4.8%	1,005	5.7%	227	5.4%	83	2.7%	192	3.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,770	12.0%	2,641	14.9%	362	8.6%	288	9.4%	479	7.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,631	8.4%	1,449	8.2%	384	9.1%	280	9.1%	518	8.2%
O 教育、学習支援業	835	2.7%	462	2.6%	136	3.2%	99	3.2%	138	2.2%
P 医療、福祉	2,168	6.9%	1,136	6.4%	379	9.0%	244	7.9%	409	6.5%
Q 複合サービス事業	143	0.5%	73	0.4%	20	0.5%	25	0.8%	25	0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	2,291	7.3%	1,314	7.4%	303	7.2%	236	7.7%	438	6.9%

図5 産業大分類別事業所数構成比



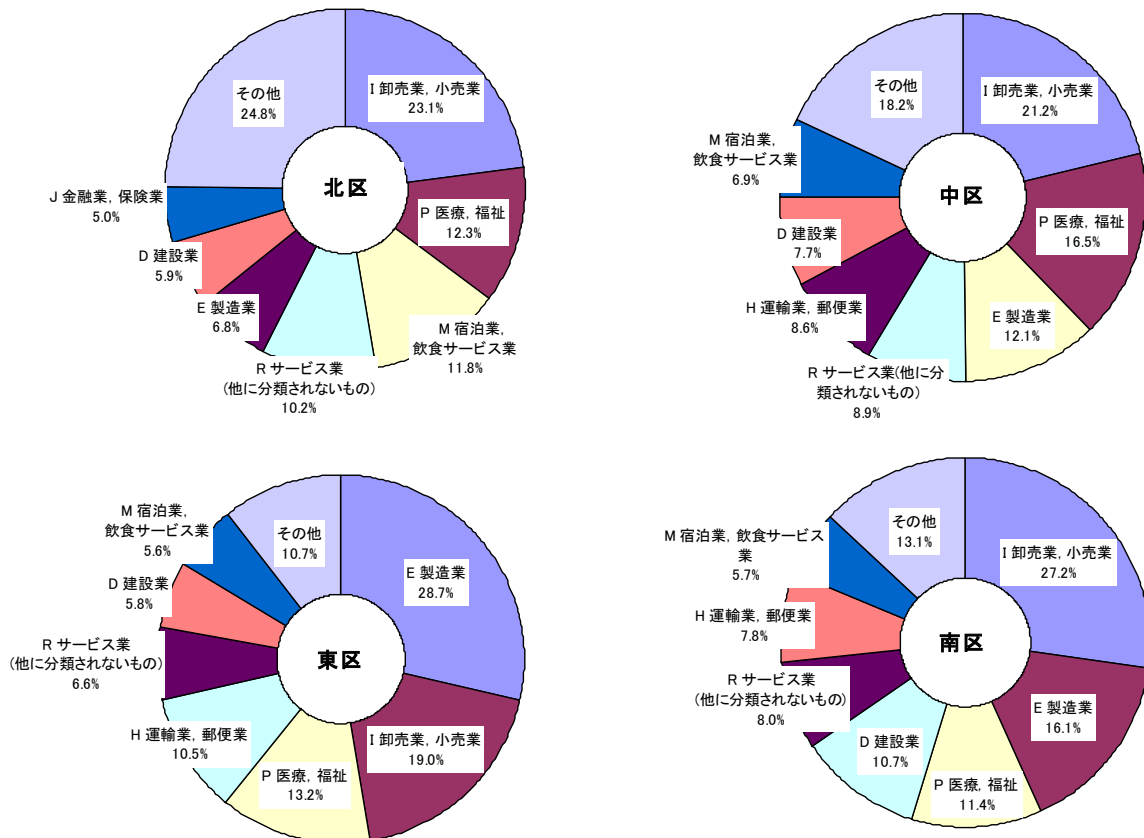
(3) 産業大分類別従業者数

行政区別に従業者数を見ると、北区・中区・南区においては、「卸売業，小売業」の割合が最も高く、全体の2割以上を占めている。一方、東区においては、「製造業」の割合が最も高く、全体の4分の1以上を占め、続いて「卸売業，小売業」となっている。

表6 産業大分類別従業者数

産業大分類	市全体		北区		中区		東区		南区	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	322,468	100.0%	182,333	100.0%	43,152	100.0%	32,895	100.0%	64,088	100.0%
A～B 農林漁業	805	0.2%	332	0.2%	76	0.2%	154	0.5%	243	0.4%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	61	0.0%	51	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
D 建設業	22,944	7.1%	10,845	5.9%	3,302	7.7%	1,921	5.8%	6,876	10.7%
E 製造業	37,392	11.6%	12,405	6.8%	5,242	12.1%	9,428	28.7%	10,317	16.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,101	0.3%	453	0.2%	231	0.5%	88	0.3%	329	0.5%
G 情報通信業	9,019	2.8%	6,690	3.7%	895	2.1%	107	0.3%	1,327	2.1%
H 運輸業，郵便業	20,070	6.2%	7,948	4.4%	3,702	8.6%	3,443	10.5%	4,977	7.8%
I 卸売業，小売業	74,884	23.2%	42,038	23.1%	9,152	21.2%	6,234	19.0%	17,460	27.2%
J 金融業，保険業	11,241	3.5%	9,139	5.0%	912	2.1%	578	1.8%	612	1.0%
K 不動産業，物品賃貸業	8,978	2.8%	6,135	3.4%	946	2.2%	391	1.2%	1,506	2.3%
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,930	2.8%	6,083	3.3%	1,409	3.3%	411	1.2%	1,027	1.6%
M 宿泊業，飲食サービス業	30,056	9.3%	21,590	11.8%	2,980	6.9%	1,850	5.6%	3,636	5.7%
N 生活関連サービス業，娯楽業	12,993	4.0%	7,475	4.1%	1,896	4.4%	1,091	3.3%	2,531	3.9%
O 教育，学習支援業	11,212	3.5%	8,864	4.9%	1,283	3.0%	437	1.3%	628	1.0%
P 医療，福祉	41,244	12.8%	22,504	12.3%	7,116	16.5%	4,345	13.2%	7,279	11.4%
Q 複合サービス事業	1,801	0.6%	1,147	0.6%	182	0.4%	253	0.8%	219	0.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	29,737	9.2%	18,634	10.2%	3,824	8.9%	2,161	6.6%	5,118	8.0%

図6 産業大分類別従業者数構成比



3 産業大分類別売上（収入）金額及び付加価値額

（1）売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額を見ると、「卸売業，小売業」が2兆8,150億円ともっとも多く、「製造業」が9,954億円と続いている。

1事業所当たり売上（収入）金額では、「複合サービス業（協同組合）」が6億5,877万円と最も多く、「製造業」（6億1,367万円）、「卸売業，小売業」（4億2,357万円）と続いている。

表7 産業大分類別売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く）

産業大分類	売上（収入）金額 （百万円）（注）	1事業所当たり売上（収入）金額 （万円）（注）
A～B 農林漁業	7,099	10,141
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,005	12,569
E 製造業	995,378	61,367
G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）	68,055	30,655
I 卸売業，小売業	2,815,021	42,357
K 不動産業，物品賃貸業	194,161	9,555
L 学術研究，専門・技術サービス業	97,284	7,884
M 宿泊業，飲食サービス業	105,061	4,358
N 生活関連サービス業，娯楽業	170,027	8,888
O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	48,428	8,335
P 医療，福祉	522,672	29,530
Q2 複合サービス事業（協同組合）	12,517	65,877
R2 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	171,152	16,056

（注）「売上（収入）金額」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

本表に記載されていない産業は，複数事業所企業の事業所（他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所）について，事業の性質上，売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから，年間売上高の合計が算出できない。

(2) 付加価値額

産業大分類別に付加価値額を見ると、「卸売業，小売業」が3,043億円ともっとも多く、2番目に「製造業」が2,108億円と続いている。

岡山県と比較すると、「卸売業，小売業」や「金融業，保険業」では岡山県よりも高い構成比を示しているが、「製造業」の割合は低くなっている。

表 8 産業大分類別付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）

産業大分類	岡山市		岡山県	
	付加価値額 (百万円)	構成比	付加価値額 (百万円)	構成比
A～R 全産業(S公務を除く)	1,317,853	100.0%	3,289,191	100.0%
A～B 農林漁業	1,990	0.2%	12,147	0.4%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	172	0.0%	2,452	0.1%
D 建設業	84,656	6.4%	210,632	6.4%
E 製造業	210,805	16.0%	998,260	30.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,487	0.9%	29,580	0.9%
G 情報通信業	38,562	2.9%	51,261	1.6%
H 運輸業，郵便業	77,044	5.8%	205,641	6.3%
I 卸売業，小売業	304,359	23.1%	585,351	17.8%
J 金融業，保険業	116,358	8.8%	193,647	5.9%
K 不動産業，物品賃貸業	42,684	3.2%	69,335	2.1%
L 学術研究，専門・技術サービス業	38,361	2.9%	73,844	2.2%
M 宿泊業，飲食サービス業	38,995	3.0%	88,318	2.7%
N 生活関連サービス業，娯楽業	43,011	3.3%	81,745	2.5%
O 教育，学習支援業	57,158	4.3%	90,952	2.8%
P 医療，福祉	168,654	12.8%	415,823	12.6%
Q 複合サービス事業	7,045	0.5%	28,157	0.9%
R サービス業(他に分類されないもの)	75,512	5.7%	152,046	4.6%

(注) 「付加価値額」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。また，事業所単位の付加価値額は，企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより，全産業について集計した。

図 7 産業大分類別付加価値額の構成比

